

英語民間試験導入はなぜ頓挫したのか

英語専攻大学生への質問紙調査からみる
新大学センター入試問題の深層

江 上 萌
板 倉 智 子
若 本 夏 美

Abstract

This study explores how the installation plan of the standardized English proficiency tests as part of the new National Center Test for University Admissions is recognized and evaluated by college students. This plan attracted much attention from not only high school students who would actually take the test but also the general public and was discussed in newspapers and TV programs, as well as in the Japanese Diet. The discussion entailed a wide range of topics such as whether this plan would guarantee fairness or how the English ability should be assessed. By developing a questionnaire of 14 items, this study examines the recognition of this plan by Japanese learners of English and attempts to offer implications for future discussion and direction.

1. はじめに

2020年度より大学入試改革の目玉として鳴り物入りで導入される計画であった英語民間試験の導入が直前の2019年11月1日に突然2024年度への延期が発表された¹。この英語民間試験導入に関しては、計画発表当初より議論の経緯が不透明であり²、現場の高校教師から英語教育の専門家に至るまで

幅広く多くの議論を巻き起こしてきた。その大部分は導入に対する懸念であった。一方、この問題のステークホルダー（stakeholder）を握る、教育行政機関、教師、親、生徒の内、肝心の高校生の声は一部国会前のデモなどで部分的に聞こえてはきたものの³、実際に受験対象者である高校生が大学入試の英語民間試験導入に関してどのように受け止めていたかについては不明なままであった。いわば大人の議論に終始してしまい、当事者である高校生の考えはこれまで聞く術がなかった。本研究はこのような背景をもとに、受験生と年代の近い大学生を対象として調査を実施し、英語学習者として大学生が民間英語試験導入についてどう考え、どう評価しているのか探求することを目的としている。

2. 研究の背景と研究課題

英語民間試験の導入にはいくつかの遠大な目的があった。その最たるものは現在の政権与党自由民主党、産業界そして行政機関としての文部科学省の英語教育へのいらだちにあると考える。日本語母語話者（以下、日本人）の英語能力、特にコミュニケーションのためのスピーキング、リスニング、ライティング、延いてはリーディング能力は芳しくない。各種調査においても日本人英語学習者の英語達成度は依然として低いままである⁴。大学における英語による授業率の低さや留学生の少なさも影響して、日本の大学の国際評価はもまた低いままである（若本、2019）。当の政治家が外国首脳との会談で英語を自由に操る程の英語能力を持っているとは考えにくく、自分達のことは棚に上げてとは穿った見方であろうが、恐らく良心から又は国としての日本の将来を案じて、どこかでこのままでは良くないと判断したのだろう。日本人の英語能力を上げるにはもはや学習指導要領の記述を変えるくらいでは効果が無いと考えたのか、大学入試を変えると高校の英語授業内容も劇的に変わると構想したのだと推察される。これと軌を一にする形で2020年4月

からは小学校に教科として英語が導入される（文部科学省、2017）。同じく、この導入の是非についてはいろいろな議論があるが（例、鳥飼、2018など）、小学校英語が入り口の改革とすればこの民間英語試験導入はいわば出口の改革と位置づけられるべきものであったと考えられる。

英語民間試験の導入により想定された効果は次の3点である。

- 1) 教員レベル：スピーキングやライティング能力を伸張させる授業方法（教授法）の開発に英語教員がより労力を割く。
- 2) 学習者レベル：スピーキングやライティング能力テストを含む英語民間試験の導入によって学習者がこの2つのスキルに充てる学習時間が増える。
- 3) 授業レベル：大学入試を変えることによって高校、延いては中学校の英語授業内容改革ができる。特に、これまでのセンター入試はリスニングテストが含まれていたとはいえ（50点/200点）、リーディング能力評価が中心であり、この事実が高校の授業を、スピーキングやライティングなどのプロダクションを含むコミュニケーション能力の伸長を図る内容へと改革することを阻害する要因となっていた。出口を変えることによって内容を変える Washback Effect（波及効果、若本、今井、大塚、杉森、2017）が期待される。

国際語としての英語を教え学ぶことが世界の主流である（English as a global lingua franca, Rose & Galloway, 2019）ことを考え合わせるなら、この教員、学習者、授業レベルで期待させる効果、結果についてはむしろ好ましい傾向であろう。しかし、今回の民間英語試験導入は性急かつ短絡的な方策のようにも映る。どのような問題が内在していたのだろうか。

これらの研究背景をもとに次の3点の研究課題を設定した。

研究課題（1） 受験を経験した大学生は英語民間試験に賛成又は反対であるのか。

研究課題（2） 調査協力者の英語運用能力と民間英語試験導入の賛否に相

関係があるか。

研究課題 (3) 民間英語試験導入の利点と問題点は何か。

3. 研究方法

3.1 概略

本調査は、2020年から大学入試へ民間英語試験が導入されることについて、実際に受験を経験した大学生がどのような認識を持っているのか調査することを目的として実施したものである。

3.2 質問紙

質問紙作成にあたり、Mackey and Gass (2015) を参照しながら妥当性、信頼性に配慮し、筆者らで構成概念を検討した。その結果、1) 新大学入試における民間英語試験導入への賛否、2) 調査協力者自身の英語能力、3) オーラルコミュニケーション能力 (speaking & listening) についての重要性の認識、の3項目を構成概念とした。次に質問項目を収集し、信頼性に配慮しながら14問に決定した (Dörnyei & Taguchi, 2010)。質問紙においては、まず、調査協力者が今回の大学入試改革における英語試験への民間英語試験導入に賛成か反対かを問い、2024年へ延期することの是非についても質問した。その上で、今回の導入について何が問題であったと考えているかを選択形式で回答する設問を設けた。次に、今回の導入においてひとつのポイントであったオーラルコミュニケーション能力 (speaking & listening) の伸長について、英語を学ぶ大学生が学生生活を送る中でどの程度その必要性を感じ、どのように習熟しようとしているのかを問う設問を設けた。また、調査協力者の TOEIC の点数についての設問をもうけ、調査協力者の英語能力と新大学入試制度における民間英語試験導入への賛否やオーラルコミュニケーション能力 (speaking & listening) についての考え方に関連性があるかを

調べる計画を作った。各設問の回答には6段階の間隔尺度（Likert-scale）を利用した（「大反対」、「反対」、「どちらかといえば反対」、「どちらかといえば賛成」、「賛成」、「大賛成」または「全然そう思わない」、「そう思わない」、「あまりそう思わない」、「どちらかといえばそう思う」、「そう思う」、「強くそう思う」）。質問紙は Qualtrics⁵ にて作成し、調査協力者が自身のスマートフォンで QR コードを読み取り、回答する方法を取った。質問紙は英語版と日本語版を作成したが、今回の調査には日本語版を使用した。

3.3 調査協力者

本研究の調査は2019年12月4日と5日に実施された。調査協力者は英語英文学科開講科目 Career Introduction I 受講の1年次生100名、外国語教育論 I 受講の2～4年次生34名、計134名の学生とした。調査協力者は全て女性であった。外国語教育論 I 受講者には日本語日本文学科の学生も含まれており、日本語日本文学科の学生の回答も調査対象として加えた。

3.4 手順

調査協力者へ研究の趣旨、収集した情報の取り扱いを説明し、調査への参加意思は調査協力者の自由意思に任せられることを確認したうえで調査用紙への回答を依頼した。調査協力者は QR コードから質問紙へアクセスし、回答した。調査に要した時間は10分程度であった。回収した134名の回答の中で、調査への参加意思を示した者の回答を有効とし、結果として134名全員から同意が得られ、SPSS Version 25.0を利用し分析を行った。

4. 結果と考察

4.1 信頼性と妥当性

妥当性については構成概念妥当性を筆者らで再度確認をした。また、質問

表 1. 質問紙の信頼性

Cronbach's Alpha	<i>N</i> of items
0.762	12

紙の信頼性を Cronbach's Alpha により算出した。表 1 が示す通り、信頼性は適切な範囲であった。

4.2 記述統計

次に調査協力者の民間英語試験の賛否に関する項目の記述統計を示す。

表 2. 民間英語試験の賛否に関する記述統計

Questions	Min.	Max.	<i>M</i>	<i>SD</i>	Skewness	Kurtosis
Q1. 文部科学省が英語民間試験の導入を見送ったことに賛成ですか？	1	6	3.96	1.24	-0.30	-0.51
Q2. 2024年度からの民間試験再導入計画に賛成ですか？	1	6	3.32	1.17	-0.31	-0.55
Q3. 自分が受ける立場なら、民間英語試験を利用したいと思いますか？	1	6	3.22	1.45	-0.04	-0.83

Note. *N* = 134.

表 2 が示すように、文部科学省が英語民間試験の導入を見送ったことに関しては賛成する者が多く (Q1、 $M=3.96$ ； $SD=1.24$)、2024年度からの民間試験再導入にも賛同する者が多い (Q2、 $M=3.32$ ； $SD=1.17$)。一方、自分自身が受験者なら民間英語試験を利用したいと思う学生の平均値は 3つの項目の中で最も低い (Q3、 $M=3.22$ ； $SD=1.45$)。より賛否の状況を明確にするために度数分布をもとにした分析を示す (表 3)。

調査協力者の認識は、文部科学省が英語民間試験を見送ったことに賛成する者の方が多い (Q1：反対 [32.1%] < 賛成 [67.9%])。2024年度からの英語民間試験再導入に関しては賛成する者と反対する者が拮抗している (Q2：反対 [47.0%] < 賛成 [53.0%])。

表 3. 調査協力者の新大学入試制度（英語）に関する認識（度数分布による）

Questions	反対 (%)	賛成 (%)
Q 1. 文部科学省が英語民間試験の導入を見送ったことに賛成ですか？	32.1	67.9
Q 2. 2024年度からの民間試験再導入計画に賛成ですか？	47.0	53.0
Q 3. 自分が受ける立場なら、民間英語試験を利用したいと思いますか？	56.7	43.3

Note. $N=134$ ；反対（1、2、3）、賛成（4、5、6）をそれぞれ合算し、全体に対する百分率（%）を算出。

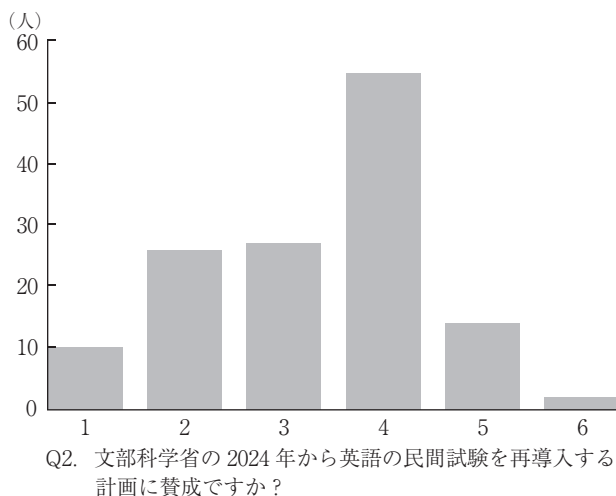


図 1. 新大学入試制度（英語）に関する賛否

Q 2 に関して回答を度数分布で見ると消極的な賛成を示す 4 に集中している（図 1）。

このことから 2024 年からの再導入に積極的に参加する者は少なく、一方反対する者はより再導入に相対的に強く否定的であることが分かる。一方、自分が受ける立場なら民間試験を受けたい者は賛成よりも反対する者の割合の方が高い（Q3：反対〔56.7%〕＞賛成〔43.3%〕）。ここで注目すべきは、約 7 割の者が英語民間試験の導入を見送ったことに賛成しているが、2024 年度からの民間試験再導入に関しては意見が二分されている点である。

4.3 研究課題1への回答

研究課題 (1) 受験を経験した大学生は英語民間試験に賛成、又は反対であるのか？

文部科学省が英語民間試験の導入を見送ったことに関しては、ほとんどの者が賛成の意見を示し、この結果は学生が英語の新大学入試制度に関して不自信を持っていることを示唆している。一方、再導入に対する賛否は拮抗しており、調査協力者はこれから導入されようとする新大学入試制度へ期待と不安の両方を抱いていることが考えられる。それは、4技能（リーディング、リスニング、スピーキング、ライティング）の学習への期待と、入試対策への不安であると考えられる。近年になって、コミュニケーション能力の育成が重視され、スピーキングの重要性に注目されてきているが、これまでの入試制度はリーディングとリスニング能力を測ることが主であり、スピーキングの技能は受験生にとって軽視されがちであった。しかし、民間試験の導入により、必然的にスピーキングだけでなく授業ではあまり扱われることのなかったライティングを学習する機会が増え、授業内容が4技能それぞれを意識した学習体系への発展が期待できる。

ここで考慮すべきは導入計画される民間試験への入試対策が学習者個人の負担になるまいかという点である。その証左として、自身が受験者であれば民間英語試験を利用するかどうか、という質問に反対だと回答しているの方が賛成派よりも多い（表3）ことがあげられる。新大学入試制度が導入されると、受験者は志望大学の受験に向けた勉強、さらには民間英語試験対策にも取り組まなければいけない。民間英語試験のテスト内容は種類によって多様であり、入試対策が受験生を悩ませる原因となるのは間違いない。大学生のこのような試験制度への認識は現役の高校生の声と呼応しているのではないだろうか。

4.4 調査協力者の英語運用能力の影響

本研究のもう一つの目的は、調査協力者の英語運用能力と民間英語試験導入の賛否に関連があるかを明らかにすることである。両者の相関関係を明らかにするため、ピアソンの積率相関 (Pearson product-moment correlation) を用い、Q1 (民間英語試験導入見送りの賛否)、Q2 (2024年度からの再導入計画への賛否)、Q3 (民間英語試験の利用意思)、Q13 (TOEIC の合計点) 間の相関関係を算出した。相関の有意性検定を行った結果を表4に示す。

表4. 新大学入試制度 (英語科) に関する認識と英語運用能力の相関関係

Questions	Q13	Q1	Q2	Q3
Q13. TOEIC の合計得点	1	.14	-.10	.25**
Q1. 文部科学省の英語民間試験導入見送り	.14	1	.03	.02
Q2. 2024年度からの民間試験再導入計画	-.10	.03	1	.42**
Q3. 民間英語試験の利用意思	.25**	.02	.42**	1

Note. $N=134$. ** $p<.01$, * $p<.05$.

表4が示すとおり、英語運用能力と民間英語試験の利用意思、再導入計画の賛否と民間英語試験の利用意思との間に相関関係が見られた。英語運用能力の高い学生ほど、自分自身が民間英語試験を利用することに意欲的であり ($r=.25^{**}$)、2024年度からの再導入計画に賛成する学生ほど民間英語試験への挑戦意欲が高いことが示された ($r=.42^{**}$)。今回 (2020年度より) の導入見送りに関しては英語運用能力との強い相関関係はみられなかった ($r=.14$)。

4.5 研究課題2への回答

研究課題 (2) 調査協力者の英語運用能力と民間英語試験導入の賛否に相関関係があるか?

研究課題(1)への回答で述べたとおり、英語民間試験の導入見送りに関して

は英語運用能力にかかわらず、調査協力者の多くが賛成の意見を表明している。一方、民間英語試験を利用した大学入試への挑戦意欲は調査協力者の英語運用能力との間に有意な相関関係が見られた ($r = .25$)。英語運用能力の高い学生は民間英語試験で高得点を取る自信があり、民間英語試験を利用した新大学入試制度への挑戦意欲が高いことをうかがわせる。英語運用能力の高い学生ほど受験生の立場なら、民間英語試験導入が自分にとっては有利になると考えているのかもしれない。この点は今回の民間英語試験導入問題の本質を示しているのかもしれない。すなわち、4技能を万遍なく測定するとする民間英語試験は現在においてその能力に自信のある、言いかえるならスピーキングやライティング能力伸長を図る授業を受けてきた受験生にとっては積極的にその能力を入学試験において考慮に入れて欲しいと考える。一方で、産出的技能をどのようにして身につけたらいいか検討が付かない、すなわち英語の授業でそのような対応をしてもらっていない受験生にとっては目的だけ示され、その手段が見つからない状況にあるということを示している。

「目的は手段を正当化する」(Trotsky & Eastman, 2004)と言われることがあるが、本問題に関してはまさに英語能力を向上させるという目的のためであれば手段は選ばないという事に尽きるのかもしれない。

4.6 オーラルコミュニケーション能力に対する認識

図2に英語使用(Q5a)についての回答結果を示す。

最も割合が高い回答は「強くそう思う」(47名、35.1%)であり、同等水準で回答率の高かった「そう思う」そして「どちらかといえばそう思う」を加えたオーラルコミュニケーション能力(speaking & listening)を重要だと認識する者の割合は全体の7割を超えている。大学生は学生生活を送る中で英語を話したり聞く能力の必要性を感じていることを示している。具体的に「特にどのような場面で英語を使う(聞いたり・話したりする)ことがありますか?」という質問に対しては次の結果が得られた(表5)。

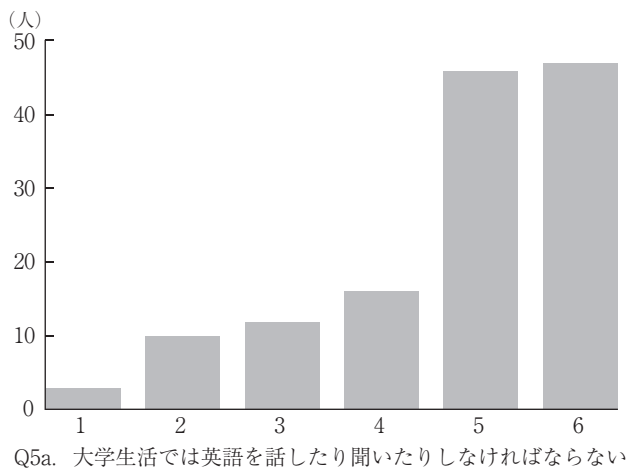


図2. 大学生活での英語使用（話す、聞く、Q5a）

表5. 大学生活での英語使用場面（話す、聞く、Q5b）

項目	(%)
英語の授業	86.6
英語のテストを受ける（例 TOEIC、TOEFL、IELTS）	59.7
英語のネイティブと話す	53.7
宿題	47.8
講義科目	30.6
アルバイト	27.6
映画を観る	26.1
音楽を聞く	24.6
観光客への手助け（道案内）	19.4
TED トークを見る	14.2
英語のノンネイティブと話す	13.4
ゼミなどの演習科目	8.2
ポッドキャストを聞く	6.7
スカイプやライン、フェイスタイム等を使って海外の人と英語で話をする	6.0
英語のニュースを聞く	5.2

Note. N=134.

「英語の授業で英語を使う」割合が最も高く（86.6%）次いで「英語のテストを受ける」（59.7%）、その次に「英語のネイティブと話す」（53.7%）が続いている。一方、最も低い割合は「英語のニュースを聞く」（5.2%）、その次に「スカイプやライン、フェイスタイム等を使って海外の人と英語で話をする」（6.0%）であった。

次に英語民間試験導入に関して問題点の回答結果を示す（表6）。質問紙のQ4「今回の民間試験の導入は何が一番問題だったと思いますか？」という質問項目に対する回答結果が「親の経済力が影響する」（54.5%）、また「受験料が高い」（49.3%）であったことから分かるように調査協力者の約5割が経済的負担を問題とし、次いで「テストによって基準が異なる」（46.3%）点、そして「住んでいる地域で不公平感がある」（44.8%）について問題視している。

表6. 英語民間試験導入に関する問題点（複数回答可）

項目	(%)
親の経済力が影響する	54.5
受験料が高い	49.3
テストによって基準が異なる	46.3
住んでいる地域で不公平感がある	44.8
会場数が少ない	29.1
スピーキングテストに不安を感じる	11.9
コンピューター操作が苦手	9.0
テストの時間が長い	3.0

Note. N=134.

4.7 研究課題3への回答

研究課題 (3) 民間英語試験導入の利点と問題点は何か？

今回の民間試験導入の利点としては、導入により高校までの英語教育においてオーラルコミュニケーション能力（speaking & listening）への取り組みが強化される可能性が高まると考えられる。

一方、今回の質問紙調査において、調査協力者は大学生活においてオーラルコミュニケーション能力 (speaking & listening) の必要性を強く感じていることが明らかになった (図2)。

大学入試は受験生の数も多く、また受験生の人生に大きな影響を与えるテスト (high-stakes test) であり、高校までの英語教育に与える波及効果 (Washback Effect) も大きい。その入試でオーラルコミュニケーション能力 (speaking & listening) を測る英語試験を導入することは、今後の英語教育の中でオーラルコミュニケーション能力 (speaking & listening) への取組を積極的なものにする大きな動機付けになると思われる。

またこのような結果は大学における英語教育の在り方についても大きな影響を与えるように思われる。学生たちが感じているように、オーラルコミュニケーション能力 (speaking & listening) は大学教育においても引き続き伸ばされるべきである。仮に民間英語試験の導入による波及効果によって、今後受験生のオーラルコミュニケーション能力 (speaking & listening) が伸びたとしても、せっかく伸ばしたコミュニケーション能力を大学教育の中で生かさない、伸ばさないというのでは本末転倒である。

次に問題点についてであるが、質問紙調査の結果からも明らかである通り、学生たちは文部科学省の新大学入試制度には現状のままでは多くの問題があると認識しており、今後実施可能性を高めるための改善が必要であると考えている (表6)。特に受験生に与える経済的負担、導入予定であったテストの基準が異なる点、受験地の立地による不公平さを問題と考えている学生が多かった。経済格差や住んでいる地域が受験における平等性を阻害するものであってはならない。「身の丈に合った」という萩生田文部科学大臣 (当時) の発言があったが (朝日新聞、2019年11月1日)、教育の公平性の観点から教育が富の再生産の片棒を担ぐような身の丈にあった受験制度は到底許されるものではない。失言か本音が不明であるが、この発言はこの民間英語試験導入を画策した人々の思想信条を端的に表しているのかもしれない。

注目すべき点は、多くの学生たちが導入される民間試験があまりに異なる試験であることを指摘している点であった。今回導入が検討された、英検、ケンブリッジ英検、TOEFL、TEAP、IELTS、GTEC はいずれも4技能を網羅する内容となっているが、その時間配分や配点、各技能に対する問題数の割合は試験ごとに異なり、これらの試験を一律の基準で比較することは、入試の公平性を侵害するものと言える。受験料や受験地の立地の問題はマスコミ等でも多く取り上げられ、活発に議論がなされたが、大学入試が受験生の人生を左右する強い影響力を持った試験である以上、テストの信頼性や妥当性は大きな問題となる。異なる試験の成績を比べることも含め、受験条件の平等性が保たれない危険性を学生たちは憂慮しているのだろう。

今回の新大学入試制度における民間英語試験の導入はその賛否をめぐり大きな議論を巻き起こしたが、現役の大学生は、オーラルコミュニケーション能力（speaking & listening）の向上という点において、民間英語試験の導入に一定の評価を示しつつ、受験料、受験地、試験内容について受験の平等性を疑問視していることがうかがえた。

5. 結論と研究の限界

5.1 結論

今回、新大学入試制度における民間英語試験の導入の是非について調査より、次の4点が明らかになった。

- 1) 大学生の多くが、2020年度の新大学入試制度における民間英語試験導入について文部科学省が導入を見送ったことに賛成しているが、2024年度からの再導入に関しては意見が分かれている。
- 2) 2020年度の民間英語試験導入の賛否と TOEIC による英語運用能力との間には大きな相関関係は見られない。しかし民間英語試験の利用意思と英語運用能力には相関が見られ、英語運用能力の高い学生ほど民

間英語試験を利用した新大学入試制度への挑戦意欲が高いことをうかがわせた。また、2024年度からの導入に肯定的な学生ほど、民間英語試験の利用意思も高かった。

- 3) 今回の新大学入試制度における民間英語試験の導入について、受験生に与える経済的負担の大きさ、多種多様な民間試験をどのような基準で比較するのかという点が曖昧であること、受験地の立地による相違など、受験の公正性維持に問題があると学生は捉えている。
- 4) 学生は現在の大学生活、また将来の生活において英語のオーラルコミュニケーション能力 (speaking & listening) の必要性を強く感じている。英語民間試験導入については波及効果によりその能力伸長が期待される。

5.2 研究の限界

今回の質問紙調査は現役の女子大学生を対象に実施したものである。現役の女子大学生は受験生である高校生と同世代であり、これまでに受けてきた英語教育の内容や学習環境も似かよったものと思われる。実際に大学入試を受験した経験から、客観的な意見や回答が得られるものとして調査協力者として選定した。

しかしながら、今後受験をする必要のない大学生とこれから受験を控えた受験生とでは考え方が異なっていることも考えられる。実際に新大学入試制度により受験をすることになる高校生 (中学生) は試験が変わることへの不安を大学生以上に感じているだろう。そして、試験の経済面、居住地域による不平等に一層敏感であるだろう。また、保護者、経済界等の社会からのニーズは学生たちとは異なるかもしれない。これらの点を考慮して、日本社会全体の考えを明らかにするためには、今後幅広い層を対象とした調査が必要となる。また、今回の調査協力者は英語英文学科の学生が大多数であったため、現在の学生生活、これからの自分の人生において英語のオーラルコ

コミュニケーション能力（speaking & listening）の重要性を強く感じる学生が多かった。英語英文学科の学生は英語運用能力への興味関心も高く、英語を使った職業に就きたいと希望する学生の割合が多いことから、異なる学部学科の学生を対象とした調査であれば異なった結果が出ることも想定される。また今回の調査協力者は全員女性であった。男性も含めた研究は新たな示唆を与えてくれるかもしれない。

6. 今後の方向性

本調査において英語学習者である大学生の新大学入試制度や英語学習に対する考え方を分析した結果から考えられる大学入試における民間試験導入や、学校教育の今後の方向性として3つの点を挙げる。

- 1) 英語科教員は普段の授業から意識的にスピーキングやライティングを伸張する授業を行うべきである。国際語として英語を学ぶ際、ネイティブ・スピーカーだけでなく英語を母語としない所謂ノン・ネイティブ・スピーカーとのコミュニケーションを考えなければならない。それを成り立たせるには現在の受験内容に直接関与しないオーラル・コミュニケーションスキルの一つであるスピーキング能力、そして書いて伝えるライティング能力を育成することが重要となる。本研究の結果は学生が民間試験の内容を否定しているわけではなく、むしろ4技能を学習する必要性を示唆しているといえる。もちろん、満遍なく全ての技能へのアプローチが必須であるが、教員はスピーキングとライティングの2つの技能については特に意識して行うべきである。
- 2) 大学入試については4技能全てを網羅する全国共通のテストを行うか、または大学が独自でスピーキングやライティングの技能を測るテストを行う。いずれの場合にも「目的のために手段を選ばない」ことにならないような配慮が必要である。これを快く実行するためには入試内

容が4技能全てを網羅したテストであることが必要だろう。しかし今回延期となった民間英語試験の導入に関しては経済格差や地域格差、テストによって基準が異なる点に問題があり大学入試として適切でない。4技能を測ることそのものを否定しているわけではないことから、挙げられた問題点が解決できるように全国共通のテストを行う、または大学が独自でリーディングやリスニング同様にスピーキングやライティングのテストを行うことが必要となるのではないだろうか。実現可能性から考えると後者の可能性の方が高い。振り返ってみると、大学センター入試の前身である共通一次試験が開始された1979年以前は全ての試験が各大学独自であった。ここで弁証法的に考えてみるのもいいかもしれない。すなわち、全てが大学独自試験（正）→共通試験+大学独自の二次試験（反）→共通試験+民間英語試験の大学独自導入を含む大学独自の二次試験（合）。全てを共通にする必要はない。公平性が重要であり、そのためには各大学が独自に小規模で実施する方が妥当である。このように格差の出ない入試でスピーキングやライティングを測ることができれば教員も4技能全てを重要とする活動ができ、普段の授業はより学習指導要領に整合したものになると考えられる。

- 3) 大学入試制度改革というと、受験生の問題として捉えられがちであるが、この議論を通し、大学側も入学後の英語教育について大いに検討すべきである。英語での授業を積極的に増やすことや留学制度の充実等、大学教育においても英語教育の改革を試みる余地は多分にある。入試制度の改革という議論に留まることなく、受験後の大学教育も含め一貫した英語教育の方向性を見出すことができれば、新たに始まる大学入試制度が今後の日本の英語教育の大きな礎となるのではないだろうか。

注

1. ここでいうところの英語民間試験とは、ケンブリッジ英語検定、TOEFL (Test of English as a Foreign Language) iBT、GTEC (Global Test of English Communication)、TEAP (Test of English for Academic Purposes)、実用英語検定 (英検)、IELTS (International English Language Testing System) を指す。当初 TOEIC (Test of English for International Communication) も参加意思を示していたが2019年7月12日に離脱を表明した。
2. 2016年4月に文部科学省が設けた有識者会議「『大学入学希望者学力評価テスト (仮称)』検討・準備グループ」が議論の中心になったとされる (日本経済新聞、2019年11月8日)。
3. 朝日新聞 (2019年9月13日) は大学入試改革の中止を求める抗議デモが9月13日に国会前で行われ、高校生 (2年生) が参加し声をあげたことを報じている。
4. スイスに本部のある国際語学教育機関 (EFエデュケーション・ファースト) はオンライン上で無料テストを実施し「英語能力指数」としてまとめている。英語を母語としない100カ国・地域で、日本の英語力は53位だったと発表している (朝日新聞、2019年11月12日)。
5. Qualtrics はインターネットベースで質問紙作成・回答することができる有料サービスである。イギリスの多くの大学 (例、オックスフォード大学やケンブリッジ大学など) が加入し、学生・院生・研究者が広く研究に利用している。詳細は以下のサイト参照 : <https://www.qualtrics.com/uk/what-is-qualtrics/>

参考文献

- 朝日新聞 (2019.11.1). 「英語民間試験、土壇場見送り。文科相、格差是正、自信持てぬ、24年度目指し再検討」夕刊、1面総合。
- Dörnyei, Z., & Taguchi, T. (2010). *Questionnaires in second language research: Construction, administration, and processing* (2nd ed.). London: Routledge.
- Mackey, A., & Gass, S. M. (2015). *Second language research: Methodology and design* (Second ed.). New York: Routledge.
- 宮崎亮. (2019.9.13). 「入試改革中止求め高校生らデモ 文科相は実施に全力」朝日新聞. Retrieved from <https://digital.asahi.com/articles/ASM9F52SWM9FUTIL01R.html>
- 文部科学省 (2017). 「小学校学習指導要領 (平成29年告示)」。Retrieved from https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1384661.htm
- 日本経済新聞 (2019.11.8). 「英語民間試験、経緯なお不透明 非公開で議論進む」。

Retrieved from <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO51981060Y9A101C1CC1000/>

Rose, H., & Galloway, N. (2019). *Global Englishes for language teaching*. Cambridge University Press: Cambridge.

宋光祐 (2019.11.12). 「日本の英語力、昨年よりダウン 非英語圏、100カ国中53位」. 朝日新聞, p. 8.

鳥飼玖美子 (2018). 「英語教育の危機」東京：筑摩書房.

Trotsky, L., & Eastman, M. (2004). *The revolution betrayed*. Mineola, N. Y.: Dover Publications.

若本夏美、今井由美子、大塚朝美、杉森直樹 (2017). 「国際語としての英語」東京：松柏社.

若本夏美 (2019). 「オックスフォード大学と教育研究の高度化：なぜオックスフォード大は世界一なのか？」 *Asphodel*, 54, 203-221.

謝 辞

本論文は2019年度同志社女子大学文学研究科開講科目「英語学習者論」の授業での議論を発展させたものである。

質問紙の回答にご協力頂いた Career Introduction I 受講の同志社女子大学英語英文学科1年次生、同学科開講の外国語教育論I 受講の2～4年次生、計134名の学生諸姉に感謝申し上げます。

民間英語試験導入に関する質問紙 (© 2019 江上萌、板倉智子、若本夏美)

Career Introduction_New Entrance
Exam System 2019
Start of Block: Default Question Block

民間英語試験の新大学入試での導入の是非に関する質問紙（国際語としての英語という観点から）

©EGAMI Moe, ITAKURA Tomoko,
WAKAMOTO Natsumi 2019

この質問紙は2020年から導入が検討されていた「民間英語試験」の利用について、皆さんの考えを調べるための研究用に開発されたものです。収集したデータは研究の目的のためだけに使われ、個人情報厳守のもと、データ処理後は破棄いたします。また、回答は成績とは無関係ですので、あまり考えすぎず、思った通りお答えください。参加は個人の自由意志に任されています。また、どの時点でも参加を撤回することが出来ます。この質問紙は14項目で構成されています。各指示文・項目をよく読み、回答漏れがないように気をつけてください。最後に記載されている同意書には、必ずどちらかにチェックを入れてください。

Q 1. 今回文部科学省は英語民間試験の導入を見送りました。あなたはこの考えに賛成ですか？

- ☐ 大反対
- ☐ 反対
- ☐ どちらかといえば反対
- ☐ どちらかといえば賛成
- ☐ 賛成
- ☐ 大賛成

Q 2. 文部科学省は五年後の2024年から英語の民間試験を再導入する計画です。あなたはこの考えに賛成ですか？

- ☐ 大反対
- ☐ 反対
- ☐ どちらかといえば反対
- ☐ どちらかといえば賛成
- ☐ 賛成
- ☐ 大賛成

Q 3. もし自分が受ける立場なら、この新制度の民間英語試験を利用したいと思いますか？

- ☐ 大反対
- ☐ 反対
- ☐ どちらかといえば反対
- ☐ どちらかといえば賛成

- ☐ 賛成
- ☐ 大賛成

Q 4. 今回の民間試験の導入は何かが一番問題だったと思いますか？当てはまるものを全て選んで下さい。

- ☐ 受験料が高い
- ☐ 会場数が少ない
- ☐ テストによって基準が異なる
- ☐ 住んでいる地域で不公平感がある
- ☐ 親の経済力が影響する
- ☐ テストの時間が長い
- ☐ スピーキングテストに不安を感じる
- ☐ コンピューター操作が苦手

Q 5a. (あなたの現在の大学生活に関して) 私の大学生活では英語を話したり聞いたりしなければならない。

- ☐ 全然そう思わない
- ☐ そう思わない
- ☐ あまりそう思わない
- ☐ どちらかといえばそう思う
- ☐ そう思う
- ☐ 強くそう思う

Q 5b. 特にどのような場面で英語を使う(聞いたり・話したりする)ことがありますか？当てはまるものを全て選んで下さい。

- ☐ 英語の授業
- ☐ ゼミなどの演習科目

- ☐ 宿題
- ☐ 観光客への手助け(道案内)
- ☐ 映画を観る
- ☐ 音楽を聞く
- ☐ 英語のネイティブと話す
- ☐ 英語のノンネイティブと話す
- ☐ アルバイト
- ☐ 英語のテストを受ける
(例TOEIC, TOEFL, IELTS)
- ☐ 英語のニュースを聞く
- ☐ スカイクやライン、フェイスタイム等を使って海外の人と英語で話をする
- ☐ TED トークを見る
- ☐ ポッドキャストを聞く

Q 6. (あなたの考えをお聞かせください) 私は英語で行われる授業を大学で履修したい。

- ☐ 全然そう思わない
- ☐ そう思わない
- ☐ あまりそう思わない
- ☐ どちらかといえばそう思う
- ☐ そう思う
- ☐ 強くそう思う

Q 7. (あなたの考えをお聞かせください) 英語のオーラルコミュニケーション能力(スピーキング、リスニング)は私の将来の仕事で必要だと思う。

- ☐ 全然そう思わない
- ☐ そう思わない

☐ あまりそう思わない

☐ どちらかといえばそう思う

☐ そう思う

☐ 強くそう思う

Q 8. (あなたの考えをお聞かせください)
英語のオーラルコミュニケーション能力(スピーキング、リスニング)は日本人全員に必要なと思う。

☐ 全然そう思わない

☐ そう思わない

☐ あまりそう思わない

☐ どちらかといえばそう思う

☐ そう思う

☐ 強くそう思う

Q 9. (あなたの考えをお聞かせください)
高校では、英語のオーラルコミュニケーション能力(スピーキング、リスニング)を伸張する授業をおこなうべきだと思う。

☐ 全然そう思わない

☐ そう思わない

☐ あまりそう思わない

☐ どちらかといえばそう思う

☐ そう思う

☐ 強くそう思う

Q 10. 同志社女子大学に入ってから、
英語のオーラルコミュニケーション能力(リスニング、スピーキング)は向

上したと思う。

☐ 全然そう思わない

☐ そう思わない

☐ あまりそう思わない

☐ どちらかといえばそう思う

☐ そう思う

☐ 強くそう思う

Q 11. 同志社女子大学の英語のクラス
は、英語オーラルコミュニケーション能力(スピーキング、リスニング)を向上させるのに効果的であると思う。

☐ 全然そう思わない

☐ そう思わない

☐ あまりそう思わない

☐ どちらかといえばそう思う

☐ そう思う

☐ 強くそう思う

Q 12. 同志社女子大学で履修している
英語の授業や宿題以外に、英語のオーラルコミュニケーション(スピーキング、リスニング)を向上させる練習を自分でしている。

☐ 全然当てはまらない

☐ 当てはまらない

☐ どちらかといえば当てはまらない

☐ どちらかといえば当てはまる

☐ 当てはまる

☐ よく当てはまる

Q 13. あなたの TOEIC（合計点）の最高得点に一番近いところを選んでください。

- ☐ 300
- ☐ 400
- ☐ 500
- ☐ 600
- ☐ 700
- ☐ 800
- ☐ 900

Q 14. 私は英語のオーラルコミュニケーション能力（スピーキング、リスニング）に自信がある。

- ☐ 全然自信がない
- ☐ 自信がない
- ☐ あまり自信がない
- ☐ どちらかといえば自信がある
- ☐ 自信がある
- ☐ とても自信がある

氏名を記入してください。

学籍番号を記入してください。

同意書

- ☐ この研究プロジェクトに参加すること
に同意する
- ☐ この研究プロジェクトに参加するこ

とに同意しない

ご協力ありがとうございました。